ましては免除申請の手続き等をPRして、年金受給権の確保に向け努力します。

高齢者対策では、ひとり暮らしを余儀なくされている高齢者の日常生活を支援するため、地域型の在宅介護支援センターの充実を図るとともに、福祉給食サービス事業の三百六十五日対応への取り組みを行います。

教育関係

いよいよ四月から、小・中学校で新しい学習指導要領に基づく教育が全面実施となり、完全学校週五日制が国公立すべての学校で実施されます。総合的な学習の時間では、郷土、環境、福祉、健康、国際化などをテーマに、「地域の先生」を活用しながら、各学校で特色のある教育活動を展開すべく『ふるさと教育支援事業』を実施します。

また、本年度は、小規模校入学特別認可制度によって認定しております立小野小学校に、校区を越えて自主的に通学したいと希望している児童に対し、通学費の一部を補助する制度を設けることにしています。

社会教育では、学習活動の拠点施設として中央公民館の改造に着手し、更なる機能の充実を図ります。

青少年教育に関しましては、国際化時代において、自己の確立と自立心を学ぶことを目的とした、異言語、異文化、異習慣の外国での家庭生活を通した体験研修を計画しています。

総務関係

現在、国は、平成十五年度までに『電子政府』の実現を目指すという方針を示しておりますが、本町も行政手続の効率化、迅速化を図るため、電子政府・電子自治体構想に基づき、住民との間の情報交換手段の確保のための基盤整備を進めます。また、現在、住民基本台帳ネットワークシステムの稼動に向けた作業を進めていますが、このシステムが稼動すれば、住民基本台帳カードの提示により、全国どこの市町村でも住民票の交付が受けられるようになります。

企画関係では、本町の活性化のために、『農業公社の設立』、『総合運動公園の整備』、『水を生かした商店街づくり』、『高齢者の生きがい対策』という四つの施策を重要課題と位置づけ、それぞれの施策についてプロジェクトチームを立ち上げ、実現に向けた検討を行います。

市町村合併問題につきましては、昨年、住民二十名からなる市町村合併問題研究会を開催し、その結果と各種資料をパンフレットにまとめ、各世帯にお配りしました。市町村合併は、住民の主体的な判断によるという基本は変わりませんが、このパンフレットをもとに、町内各所で市町村合併問題が議論されることを期待しています。

最後に、本年度の政府施政方針によりますと、国と地方の関係につきましては、「地方の知恵が活力と豊かさを生み出す社会」の実現に向け、国の関与の縮減、地方公共団体の行財政基盤の拡充、地方財政の健全化や制度の改革、というようなことに、一体的に取り組むことが求められています。

本町でも、『ひと・もの・自然、調和が奏でる躍動のまち』を基本理念に、本町が持つ特色や魅力を生かした個性のある町の創造、循環型社会の推進をはじめ、二十一世紀の大きなテーマであります少子高齢化への対応、市町村合併問題への取り組み等の課題に適切に対応するため、事務事業の見直し、組織機構の簡素効率化など、行財政全般にわたる改革を積極的に進めますので、町民各位のご理解とご協力を心からお願い申しあげます。

大崎町に新しく企業進出
— 野方 篠段 —

㈱おおすみテクノと立地協定結ぶ

二月二十五日、大崎町役場応接室で、鹿児島県企業立地推進室長の立会いのもと、『株式会社おおすみテクノ』(大阪府・渡部一二社長)の立地協定調印式が行われました。

㈱おおすみテクノは、大崎町が目指している資源循環型社会にマッチした企業で、家庭から出されるプラスチック類などを再資源化し、ホースやハンガー、風呂のふた、植木鉢などのプラスチック製品を製造販売する企業です。

当面は、そおリサイクルセンターが回収したプラスチック類を原料として利用する予定で、将来的には農業用廃ビニール類も原料として、再資源化していきたいとのことです。

立地協定の調印式では、東町長が「同社の進出は、新たに雇用を生み、また、分別した家庭用のごみなどの再利用も図られ、本町のために大きく貢献されるものと期待しております。」とあいさつしました。

また、渡部社長も「おおすみテクノでは、家庭などで使ったプラスチック類をリサイクルして、製品を造ります。町民のみなさんにも、私の会社でできた製品を使っていただけるようご協力をお願いします。また、私の会社の商品は、八割くらいはアイデア商品なので、こういうのを造ってほしいという、みなさんのアイデアも募集します。」とあいさつされました。

立地協定調印式